



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月26日

上場会社名 **日立建機株式会社** 上場取引所 東・大
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 平野 耕太郎 (TEL) (03)3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有(機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	346,100	27.1	12,261	-	11,983	-	3,104	-
22年3月期第2四半期	272,317	40.0	945	98.0	2,633	-	7,298	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	14	68	14	67
22年3月期第2四半期	35	38	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	868,240	336,745	34.3	1,408	47			
22年3月期	883,047	344,231	34.5	1,441	73			

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 297,795百万円 22年3月期 304,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	5	00	-	5	00	
23年3月期	-	10	00	-	-	-	
23年3月期(予想)	-	-	-	10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	750,000	23.8	40,000	103.4	35,000	82.6	10,000	148.8	47	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	23年3月期2Q	215,115,038株	22年3月期	215,115,038株
期末自己株式数	23年3月期2Q	3,683,549株	22年3月期	3,696,618株
期中平均株式数 (四半期累計)	23年3月期2Q	211,425,119株	22年3月期2Q	206,289,433株

四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きが実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 6 ページ (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 所在地別セグメント	16
(2) 海外売上高	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2010年4月1日～2010年9月30日)(以下、「当第2四半期」という。)における世界経済は、全体としては各国の景気刺激策により、緩やかな回復傾向を示しております。

建設機械市場につきましては、中国を中心にアジア地域の需要が大幅に増加すると共に、欧州、米国においても需要は増加に転じており、世界全体の建設機械需要は堅調に推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、建設機械について、世界需要の過半を占める新興国地域の需要増加に対応すべく、新興国向け新型油圧ショベルのラインアップ拡充を図るなど対応を強化してまいりました。

また、マイニング(鉱山)機械についても、資源需要の回復基調から需要が増加しており、超大型油圧ショベル、AC(交流)駆動方式を採用したマイニング(鉱山)用ダンプトラックなどの製品と共に、鉱山機械の運行管理システムソフトの拡販に取り組んでまいりました。

当第2四半期の業績は以下の通りとなりました。

(単位：億円)

	当第2四半期(A)	前第2四半期(B)	前年同四半期比較	
	自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2009年4月1日 至2009年9月30日	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
売上高	3,461	2,723	738	127
営業利益	123	9	114	-
経常利益	120	26	146	-
四半期純利益	31	73	104	-

(億円未満は四捨五入して表示しております)

【地域別売上高の概況】

[日本]

依然として公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資および企業の設備投資等の持ち直しを背景に油圧ショベルの需要は回復傾向を示しております。

このような状況下、建設機械の用途拡大が期待される非土木分野において、林業、解体、鉄鋼・スクラップ向け等に最適なオプションを組み合わせた各業種別専用機を拡充すると共に、更なる業種別提案営業の強化に取り組んでまいりました。

連結売上高は、798億1千9百万円(前年同四半期比100%)となりました。

[米州]

米国経済は緩やかな回復が続いており、建設機械需要も更新需要を中心に回復に転じております。需要増に対応するためディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、対前年同期比大幅な増産となりました。

連結売上高は、227億7千8百万円(前年同四半期比115%)となりました。

[欧州]

欧州経済は一部の国で不透明感があるものの、全体としては回復過程と見られ、建設機械需要についても堅調に推移しました。

このような状況下、好調のフランス、ドイツでは、代理店網の強化、大手レンタル会社への拡販に取り組んでまいりました。

連結売上高は、315億4千9百万円(前年同四半期比102%)となりました。

【ロシアCIS・アフリカ・中近東】

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発、鉄鋼・工業地帯であるウラル地域等における開発案件の増加により、油圧ショベルの需要は増加しております。

このような状況下、販売代理店に対するマイニング（鉱山）機械の技術・営業支援の強化に加え、部品供給・サービス支援の強化を図る等、総合的な競争力向上に努めてまいりました。

アフリカでは、世界的な資源需要の回復基調を背景に、マイニング（鉱山）機械の引き合いが活発化しております。今後の需要増加が期待される市場を隈なく網羅するため、販売・サービス体制の構築に取り組んでまいりました。

中近東では、トルコにおいて砕石業者の引き合いが活発化する等、需要は増加しました。また、イラクにおけるインフラ工事拡大に伴う政府系入札案件の確実な取り込みに努めてまいりました。

連結売上高は、277億9千1百万円（前年同四半期比203%）となりました。

【アジア・大洋州】

アジアを中心に、景気刺激策および中国向け輸出増加の影響から景気は回復しており、建設機械需要は増加しました。

インドでは、2010年3月に子会社化したテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持およびマイニング（鉱山）市場への積極的な拡販に努めました。また、インドネシアでは、引き続き好調な林業・パームオイル関連および石炭を中心としたマイニング（鉱山）関連の需要獲得に努めました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、レンタル、セメント、鉄鋼、スクラップ等の新規大手顧客に対する拡販を図ってまいりました。

連結売上高は、949億5千5百万円（前年同四半期比144%）となりました。

【中国】

インフラ投資による公共工事が継続しており、建設機械需要は全域で増加しました。

今後も需要拡大が見込まれる中で、新型・新興国向け油圧ショベル「ZAXIS-3G」のラインアップ拡充及び拡販に取り組んでまいりました。

営業面では、中国市場における競争力強化のため、営業支援ソフト「Hi-STEP(ハイステップ)」の全面導入、定着化を推進する一方で、運用面の充実を行いました。

これに加え、サービス・部品販売管理システムを導入し、代理店支援体制の拡充に着手しました。

こうした支援ソフトを稼働機の状態を把握することが可能な「Global e-Service」と連携することで、代理店との協力関係の強化、顧客満足度の一層の向上を目指していきます。

連結売上高は、892億8百万円（前年同四半期比143%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第2四半期 自 2010年4月1日 至 2010年9月30日		前第2四半期 自 2009年4月1日 至 2009年9月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高増減額 (百万円)	増減率(%)
米州	22,778	6.6	19,769	7.3	3,009	15.2
欧州	31,549	9.1	30,797	11.3	752	2.4
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	27,791	8.0	13,665	5.0	14,126	103.4
アジア・大洋州	94,955	27.4	65,817	24.2	29,138	44.3
中国	89,208	25.8	62,268	22.9	26,940	43.3
小計	266,281	76.9	192,316	70.6	73,965	38.5
日本	79,819	23.1	80,001	29.4	182	0.2
計	346,100	100.0	272,317	100.0	73,783	27.1

【事業別売上高の概況】**〔建設機械事業〕**

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズに加え、新興国特有のニーズである高稼働、大作業量に応えた強化モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に努めました。また、新たにホイールローダ「ZW100」「ZW120」、自走式スクリーン「VR512-2」、振動ローラ「ZC35C」「ZC50C」、小型締め固め機械ランマ「ZV55R」「ZV65R」を発売し、ラインアップの充実に取り組みました。

また、ミニショベルでは、リチウムイオンバッテリーを搭載したバッテリー式ミニショベル「ZX35B」を開発しました。この新型機は、排気ガスがゼロであるため、CO₂排出削減に寄与し、低炭素社会の実現に貢献するミニショベルです。

資源開発関連製品は、超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズおよびAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックの拡販に取り組みむと共に、架線から得た電力とエンジンの併用による、高い登坂性能とランニングコストの大幅低減を実現したトロリー式ダンプトラックの販売を開始しました。また、マイニング（鉱山）におけるダンプトラック等のマイニング機械の運行管理を最適化するシステム本体、及びその保守サービスをインド等の鉱山にて受注致しました。

連結売上高は、3,174億9千5百万円（前年同四半期比129%）となりました。

〔産業車両事業〕

フォークリフトの需要は、東南アジア、中国を中心とする新興国市場において堅調に推移しており、サービス部品の売上についても順調に増加してまいりました。

製品面では、新興国向け戦略車として開発した「スマートスペック車」が、タイ、インドネシア等の新興国を中心に、2010年7月の発売当初から計画を上回る勢いで売上を伸ばしました。

また、港湾ターミナルを中心とする大型荷役機械の需要につきましても、環境対応型のハイブリッドトランスファークレーンを中心に上期後半から受注・引き合いが活発化しております。

連結売上高は286億5百万円（前年同期比111%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況**【資産】**

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.2%、11億6百万円減少し、5,483億6千4百万円となりました。これは主として、リース債権及びリース投資資産は171億8千3百万円増加しましたが、現金及び預金が108億9千8百万円、受取手形及び売掛金が109億2千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%、137億1百万円減少し、3,198億7千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、148億7百万円減少し、8,682億4千万円となりました。

【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.4%、254億5百万円減少し、3,161億1千7百万円となりました。これは主として、短期借入金等が減少したためであります。

固定負債は、長期借入金の190億1千3百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて、9.2%、180億8千4百万円増加し、2,153億7千8百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1.4%、73億2千1百万円減少し、5,314億9千5百万円となりました。

【純資産】

少数株主持分を含めた純資産は、四半期純利益が31億4百万円となったこと、為替換算調整勘定等の影響により、前連結会計年度末に比べて、2.2%、74億8千6百万円減少し、3,367億4千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期(以下「当期」という)末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は464億2千9百万円となり、前連結会計年度末より108億8千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当期営業活動の結果増加した資金は60億1千9百万円となり、前連結会計年度第2四半期(以下「前第2四半期」という)と比べ300億5千5百万円支出が増加しました。前第2四半期に対する支出増加要因としては、受取手形及び売掛金(売上債権)が28億9千2百万円の増加となり、前第2四半期の399億9千万円の減少と比べ428億8千2百万円支出増となったこと、たな卸資産が92億7千9百万円の増加となり、前第2四半期508億2千万円の減少に比べ600億9千9百万円増加したこと等があります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当期投資活動の結果減少した資金は112億3百万円となり、前第2四半期123億9千7百万円の減少に比べ11億9千4百万円支出が減少しました。これは、投資有価証券の取得による支出は前第2四半期に比べ13億5千3百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が80億3千7百万円と、前第2四半期119億6百万円の支出に比べ38億6千9百万円減少したことが主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは51億8千4百万円のマイナスとなりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当期財務活動の結果減少した資金は8億9千2百万円となりました。これは長期借入等による収入を、主に短期借入の返済などに充当したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

油圧ショベルの世界需要は、中国、東南アジアを中心に増加傾向を強め堅調に推移しています。また、先進国でも米国の更新需要などから回復基調が鮮明となっており、2010年7月に公表した世界需要の見通しを若干上回るものと想定しています。

一方、為替は想定を上回る円高で推移しており、当年度第3四半期以降の為替レートを1米ドル80円、1ユーロ112円、1元12円と想定しております。従い、通期では営業利益を前回予想値と変更しておりませんが、営業外収益の好転もあり経常利益、当期純利益では前回予想を上回る見通しです。

(単位：億円)

	2011年3月期 通期業績見通し(A)	2010年3月期 通期業績(B)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
売上高	7,500 (7,400)	6,058	1,442	124
営業利益	400 (400)	197	203	203
経常利益	350 (300)	192	158	182
当期純利益	100 (70)	40	60	250

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

(()内は2010年7月時点の通期業績見通し)

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

なお、本業績見通しの第3四半期以降の為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ112円、1元12円を前提としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

ロ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,429	57,327
受取手形及び売掛金	152,034	162,961
リース債権及びリース投資資産	110,983	93,800
商品及び製品	136,485	144,931
仕掛品	45,477	39,326
原材料及び貯蔵品	23,270	21,696
その他	38,993	35,690
貸倒引当金	5,307	6,261
流動資産合計	548,364	549,470
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	39,839	41,316
建物及び構築物(純額)	66,140	68,835
機械装置及び運搬具(純額)	48,701	51,109
工具、器具及び備品(純額)	4,992	4,981
土地	58,844	58,663
建設仮勘定	4,919	7,376
有形固定資産合計	223,435	232,280
無形固定資産		
ソフトウェア	20,290	20,611
のれん	28,407	32,598
その他	1,472	1,586
無形固定資産合計	50,169	54,795
投資その他の資産		
投資有価証券	16,931	15,482
その他	30,543	32,521
貸倒引当金	1,202	1,501
投資その他の資産合計	46,272	46,502
固定資産合計	319,876	333,577
資産合計	868,240	883,047

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,931	122,027
短期借入金	113,978	139,844
1年内償還予定の社債	1,510	1,510
未払法人税等	7,862	5,432
その他	68,836	72,709
流動負債合計	316,117	341,522
固定負債		
社債	50,275	50,280
長期借入金	135,133	116,120
退職給付引当金	11,226	11,224
その他	18,744	19,670
固定負債合計	215,378	197,294
負債合計	531,495	538,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,470	84,468
利益剰余金	160,110	158,063
自己株式	4,572	4,588
株主資本合計	321,585	319,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,625
繰延ヘッジ損益	13	501
為替換算調整勘定	26,046	15,836
評価・換算差額等合計	23,790	14,712
新株予約権	766	766
少数株主持分	38,184	38,657
純資産合計	336,745	344,231
負債純資産合計	868,240	883,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
売上高	272,317	346,100
売上原価	215,416	264,281
売上総利益	56,901	81,819
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,556	9,244
従業員給料及び手当	18,247	19,765
研究開発費	6,500	7,841
その他	26,653	32,708
販売費及び一般管理費合計	55,956	69,558
営業利益	945	12,261
営業外収益		
受取利息	960	1,320
割賦販売受取利息	75	323
受取配当金	157	103
持分法による投資利益	0	458
為替差益	0	1,173
その他	2,396	2,650
営業外収益合計	3,588	6,027
営業外費用		
支払利息	3,546	4,363
持分法による投資損失	1,210	0
為替差損	464	0
その他	1,946	1,942
営業外費用合計	7,166	6,305
経常利益又は経常損失()	2,633	11,983
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	0	203
事業構造改善費用	343	287
特別損失合計	343	490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,976	11,493
法人税等	2,646	4,645
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,848
少数株主利益	1,676	3,744
四半期純利益又は四半期純損失()	7,298	3,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,976	11,493
減価償却費	17,802	18,213
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,045	963
受取利息及び受取配当金	1,117	1,423
支払利息	3,560	4,363
持分法による投資損益(は益)	1,210	458
売上債権の増減額(は増加)	39,990	2,892
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	33,259	26,076
たな卸資産の増減額(は増加)	50,820	9,279
賃貸用営業資産の取得による支出	6,054	5,903
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	1,838	1,782
仕入債務の増減額(は減少)	33,558	15,778
有形固定資産売却損益(は益)	1,393	1,444
投資有価証券評価損益(は益)	44	15
その他	1,950	11,204
小計	37,812	14,410
法人税等の支払額	1,738	8,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,074	6,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,906	8,037
無形固定資産の取得による支出	2,210	2,204
投資有価証券の取得による支出	29	1,382
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	634	0
利息及び配当金の受取額	1,279	1,540
持分法適用会社よりの配当金受取額	438	41
その他	665	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,397	11,203

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,563	19,643
長期借入れによる収入	19,256	39,766
長期借入金の返済による支出	8,362	11,453
リース債務の返済による支出	1,099	915
社債の償還による支出	513	5
社債の発行による収入	29,865	0
利息の支払額	3,304	4,347
配当金の支払額	4,538	1,057
少数株主への配当金の支払額	3,706	3,257
少数株主からの払込みによる収入	1,753	0
自己株式の売却による収入	18	20
自己株式の取得による支出	2	3
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,195	892
現金及び現金同等物に係る換算差額	679	4,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803	10,885
現金及び現金同等物の期首残高	40,104	57,314
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,907	46,429

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,587	25,730	272,317		272,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	246,587	25,730	272,317	0	272,317
営業利益又は営業損失()	2,049	1,104	945	0	945

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン

(2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア

3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「建設機械事業」、「産業車両事業」、「半導体製造装置事業」の3事業区分としておりましたが、半導体製造装置事業の中核である超音波事業の市場は縮小傾向にあり、今後の市場での成長性は低くなると予想されることから、当該事業を縮小し、組織の変更を行い、かかる経営資源を「建設機械事業」に集約することとし、当連結累計期間より「建設機械事業」に含めて表示しております。

なお、第2四半期連結累計期間の「建設機械事業」に含まれた「半導体製造装置事業」の売上高及び営業損失()の金額は僅少であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	107,177	81,763	35,815	12,370	35,192	272,317		272,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,273	5,439	1,055	6,199	224	51,190	(51,190)	
計	145,450	87,202	36,870	18,569	35,416	323,507	(51,190)	272,317
営業利益又は営業損失()	23,597	12,336	610	1,315	2,260	7,076	8,021	945

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高(百万円)	19,769	44,462	65,817	62,268	192,316
連結売上高(百万円)					272,317
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	16.3	24.2	22.9	70.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国、カナダ

(2) 欧阿中近東・・・オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州・・・インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国・・・中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 第1四半期連結会計期間より従来の豪亜をアジア・大洋州に呼称変更しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレ-ン等を生産しており、「産業車両事業」はフォ-クリフト及びスキッドステアロ-ダ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客に対する売上高	317,495	28,605	346,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0
計	317,495	28,605	346,100
セグメント利益	11,572	689	12,261

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント

当第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	124,282	126,012	34,598	13,056	48,152	346,100		346,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,777	8,581	192	3,958	204	120,712	(120,712)	
計	232,059	134,593	34,790	17,014	48,356	466,812	(120,712)	346,100
営業利益又は営業損失()	6,519	17,344	673	972	3,321	14,445	2,184	12,261

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、インド

(2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

	米州	欧阿中近東	アジア・大洋州	中国	計
海外売上高(百万円)	22,778	59,340	94,955	89,208	266,281
連結売上高(百万円)					346,100
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	6.6	17.1	27.4	25.8	76.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) アジア・大洋州.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、インド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。